

将来を見据え、すすんで学力を高めようとする生徒の育成

～学ぶ意欲を引き出す熊本型授業と地域と連携したキャリア教育の取組を通して～

1 はじめに

本校では、平成20年度から、生徒の心身の健康について研究し教育実践を進めてきた。その成果として、現在は生徒たちの大きな問題行動等がほとんどなく、全体として落ち着いて充実した学校生活を送ることができる状況となっている。また、地域の関係機関と学校の連携も年々進んでおり、学校を中心に、校区の様々な組織と連携しながら中学生の健全育成に関わる準備が整ってきた。しかしながら生徒の実態として、NRT標準学力検査の結果等に見る学力については、十分定着している生徒が多いとはいえない。家庭学習の時間や質をみても、学習意欲の高くない生徒の占める割合が大きい。したがって、本校の今後の重点的な課題は、生徒の学習意欲をより一層向上させ、学力を充実させることであると考えている。

生徒の学力を向上させるためには、日々の授業を魅力的なものにし、生徒の学習意欲を高め、学ぶ集団としての機能を発揮することが重要である。

さらに、家庭での各教科の学習のポイントなどを教師が具体的に示し、学習の道筋を明らかにするとともに、校舎内外に心を豊かにするような学習したくなる環境を整えることも有用であろう。

一方、平成23年1月、中央教育審議会は答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」をとりまとめた。今後のキャリア教育の基本的方向性を示したものであり、社会や時代背景をもとに、学校における充実方策や各機関との連携について述べられた。その中で、中学校の段階においては、キャリア教育についての学習状況の生徒の振り返り、教育活動の評価・改善の実施についてもその必要性が提言された。具体的な内容の示された「中学校キャリア教育の手引き」（平成23年3月、文部科学省）も発行され、私たち教師が研修を深め、キャリア教育推進の重要性を再認識し、生徒のキャリア発達を促すための指導を一層充実させていく準備が整えられた。

これらのことから、本研究の主題を本年度の校内研究テーマとして設定し、これまでの研究成果を十分に生かせるよう、「授業研究部会」、「キャリア教育・連携推進部会」、「学習環境部会」の3つの部会を設けて組織的に研究実践を進めることとした。

そして、キャリア発達が学習意欲の向上につながることを、生徒の変容から検証し、研究の有用性を確認し、学校教育目標に迫る取組を見いだしていきたい。

2 研究の概要

(1) 主題について

ア 主題設定の理由

本研究の研究主題を、「将来を見据え、すすんで学力を高めようとする生徒の育成」とし、副題を「～学ぶ意欲を引き出す熊本型授業と地域と連携したキャリア教育の取組を通して～」とした。その理由は次のとおりである。

(ア) 教育の今日的課題から

文部科学省は、「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引－児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために－」の中で、次のように述べている。

「今日、少子高齢化社会の到来、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等が進む中、就職・進学を問わず、子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。また、教育を取り巻く環境も大きく変化してきており、これら社会と教育の動向から若者をめぐる様々な課題が浮かび上がっている。一方、若者の勤労観、職業観の未成熟や、社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の不十分さなどについても各方面から指摘されている。このような中で、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人、職業人として自立していくことができるようにする教育の推進が強く求められている。」

このことから、本校においてもキャリア教育を中心にすえた研究を進めることとした。

(イ) 本校の教育目標から

本年度の「学校教育目標及び全体構想」を資料(1)に示す。

本校の学校教育目標は「地域に開かれた、活気と潤いのある学校づくり」である。また、求める生徒像を「優しく思いやりのある生徒(徳)」「正しく真理を探究する生徒(知)」「逞しく心身を鍛える生徒(体)」としている。

本研究においては、「地域に開かれた」とは、学校の取組や生徒の様子などの情報の発信、地域の組織や人材と教職員の連携による学校での取組と、地域での取組を推進することととらえた。

また、「活気」とは、活発な言語活動のある能動的な学習を積み重ね、思考力、判断力、表現力を身につけた生徒たちが、自信と誇りをもちいきいきと自己表現をする様子、また、教師像にも掲げているような使命感と情熱にあふれる教職員の様子ととらえた。

さらに、「潤い」とは、集団の中で互いを思いやり、心豊かにともに支えあい、励ましあいながら伸びる生徒と教職員の様子であり、生徒一人一人の優しく思いやりのある心が成長していく様子ととらえた。

本研究は特に「キャリア教育」の視点から取り組んでいる。その成果が学校教育目標の達成につながると考え、主題を設定した。

(ウ) 生徒の実態から

平成23年4月実施のNRT標準学力調査の本校の偏差値の平均値は51.1(平

成22年度は51.8)であり、全国平均を若干上回っているが、数値は昨年度を下回っている。また、全体的に個人差が大きく、二極化が進むことが懸念される。授業中の様子や家庭学習の内容、取り組む時間、学習の質からみても、全体として学習意欲の向上が課題であるといえる状況である。

(エ) 教職員の意識から

昨年度の校内研修・校内研究のまとめの際の教職員の意識調査によると、本年度への提言として、「授業展開スタイルの提案による生徒の能動的な学習の推進」「習得型学習の基礎の上での活用型学習の推進」「研究授業実施による自習時間の活用と、小研の時間設定の工夫による自習の削減」「生徒の学力、学習意欲の向上」「キャリア教育の推進」「言語活動の一層の充実」「人権教育の充実のための現地研修または講師招聘による研修の実施」「これまでの心身の健康に関する研究の成果を生かした研究の推進」などがあげられた。実際に生徒と関わり研修を進める教師の課題意識を重視した。

イ 研究主題のとらえ方

(ア) 「将来を見据え」とは

中学生は、発達段階の特性として、自己の進学先が決定することや、就職先が決定することを到達点と考えてしまうこともある。「将来を見据え」とは、進路の決定したその向こう側に、上級学校や就職先などで新たな課題に直面し、それを解決しながら、社会生活や職業生活を創り上げている自己の将来像をイメージし、現在の自己に必要なことを深く自覚する姿である。つまり、「キャリア育成にかかわる基礎的・汎用的能力(資料(2))」(以下、「基礎的・汎用的能力」)を構成する「キャリア・プランニング能力」と重なる要素である。これは、学校教育目標に掲げる、「潤い」のある教育環境づくりによる「豊かな心」の育成に関わる部分が大いにとらえる。

(イ) 「すすんで学力を高めようとする」とは

「すすんで」とは、自ら進んで「課題」を見つけ、内発的動機付けによって主体的に解決しようとする姿であり、ここでの「課題」は自己の「学力」充実である。また、ここでいう「学力」とは、結果として身につく基礎的・基本的な知識と技能、さらに思考力、判断力、表現力のことである。「高めようとする」とは、学習意欲が高く、自己の力を伸ばそうとして、解決方法を考え、実行している姿である。

つまり、「基礎的・汎用的能力」(資料(2))を構成する「課題対応能力」・「自己理解・自己管理能力」と重なる要素である。これは、学校教育目標に掲げる「活気」ある雰囲気づくりに関わる部分が大いにとらえる。

(ウ) 「地域と連携したキャリア教育の取組」とは

学校教育目標に掲げる「地域に開かれた学校」のとらえ方について前述したが、同様に学校の情報を発信し、地域の人材や組織を活用した学校内外でのキャリア育成に関わる教育活動全般であるにとらえる。

(2) 研究の目的

本研究では、能動的な学習を取り入れた熊本型授業づくりと、キャリア教育の推進に重点を置き、研究組織を生かした校内研修を実施し、地域と連携した教育活動を進める

ことが、生徒の「基礎的・汎用的能力」の向上に有用であることを検証する。それにより、その結果を今後の指導と継続研究に生かし、学校教育目標の達成につなげる。

具体的には、生徒の「基礎的・汎用的能力」自己評価アンケート結果の推移を分析し、変容を明らかにすることで、本研究における生徒の重点課題を意識して指導できるようにする。

また、特に、テーマとして設定した「将来を見据え」「すすんで学力を高めようとする」内容については、それぞれに「キャリア・プランニング能力」「課題対応能力」に対応するアンケート項目の自己評価の変容を明らかにすることで、取組の方向性を確かなものにした。また、生徒のキャリア育成上の課題を明らかにし、必要に応じて研究の方向性や具体的な取組内容を修正したい。

それらにより最終的には、生徒一人一人の学習意欲を向上させ、集団の機能に作用させるとともに、「学力」向上と「基礎的・汎用的能力」の向上を目指し、学校教育目標の達成につなげることを本研究の目的とする。

(3) 研究の仮説

校内研修を工夫し、授業の質を高めるとともに、キャリア教育の視点を重視し、地域と連携した教育活動を展開することで、生徒の学習意欲が向上し「学力」が充実するとともに、「基礎的・汎用的能力」が育成されるのではないかと考え、仮説1、仮説2を設定した。

ア 仮説1

キャリア教育の視点を重視し、校内研修を工夫するとともに、地域と連携した教育活動を展開し、潤いのある教育環境づくりを進めることで、生徒の学習意欲が向上するとともに「キャリア・プランニング能力」が育成できるであろう。

イ 仮説2

授業に能動的な学習をより多く取り入れ、「習得型学習」と「活用型学習」の授業展開モデルに沿って熊本型授業を展開し、「わかる授業」づくりを進めるとともに、学習の道筋を示していくことで、生徒の「学力」が向上するとともに、「課題対応能力」「自己理解・自己管理能力」が育成できるであろう。

(4) 研究の構想

本年度の校内研修計画を資料(3-1)に、年間研修計画を資料(3-2)に、研究の構想図を資料(4)に示す。

このような構想のもと、全職員が一丸となって、教育活動に取り組むこととした。

3 研究の実際

(1) 生徒の実態把握のための調査

NRT 標準学力調査結果のほかに、生徒の家庭学習に関する調査、キャリア育成に関わ

る基礎的・汎用的能力の自己評価アンケートを実施し、実態を把握した。

ア 家庭学習状況調査

生徒会専門委員会の学習委員会で、生徒全員を対象として、実態把握のための家庭学習時間の調査を7月に実施した。学校以外での学習時間を調査するためのもので、学習塾での学習時間や、家庭教師とともに学習した時間も含めての調査とした。この調査の結果を資料(5-1)に示す。

7月の段階では、1時間程度の学習をしている生徒が最も多く、およその平均値は約59.8分であり、中学生の学習時間としては少ない。年度当初に家庭学習時間について最低90分という明確な目標を教師が提示していたが、その3分の2に達していない状況がわかった。

イ 基礎的・汎用的能力の自己評価アンケート結果(7月)から

資料(5-2)にアンケート用紙を、資料(5-3)にアンケート項目番号と「基礎的・汎用的能力」の対応関係を示す表を、資料(5-4)に集計結果を示す。

項目番号①～③は「人間関係形成能力・社会形成能力」に、④～⑥は「自己理解・自己管理能力」に、⑦～⑨は「課題対応能力」に、⑩～⑫は「キャリア・プランニング能力」にそれぞれ対応している。

集計結果の各設問の上段のグラフが7月の集計結果である。各設問に「いつもしている」または「時々している」と答えた生徒が全体に占める割合を比較すると、最も小さい項目が、各学年とも、「自己理解・自己管理能力」についての項目であり、生徒は特に課題であると自己評価していたと考えられる。具体的には、しなければならないことをする責任感や、やる気がなくても取り組もうとする意欲などである。

また、1年生と3年生については、「課題対応能力」の中で、「見通し」や「計画性」に関する項目に「している」と答えた割合がやや小さく、このことについても課題だと意識していたと考えられる。

また、教師にも同様の項目で、生徒全体をみて客観的に評価してもらい、その結果と生徒の集計結果を比較した。教師による生徒の客観的評価も同様の項目が課題として挙げられていたが、大きく生徒と異なる評価を得た項目は、「人間関係形成・社会形成能力」の中で特に「コミュニケーション」に関する項目であった。この項目について、生徒の多くは「している」と答えているが、教師の多くが「していない」と答えていたため、重視する必要があると考えた。

(2) 取組の基盤づくり

このような生徒の実態をふまえ、前述の仮説1、仮説2を設定した。それらを検証していくにあたって、取組の基盤づくりとして、校内研究の組織を編成した。昨年度までの研究組織での研究成果を活用しながら、昨年度の4部会から3部会への再編・統合を図り、取組が効率的で、円滑に継続できるよう、人員の配置に配慮した。研究組織におけるそれぞれの研究部会の取組内容とその役割分担については、資料(3-1)の校内研修計画に示した。

(3) 各研究部会の取組について

それぞれの部会ごとに協議を重ね、仮説1、仮説2を検証しながら、研究と教育実践に取り組んだ。取組の項目と合わせて、検証した仮説を示す。

ア 授業研究部会

この研究部会では、仮説1の検証として、特に授業の中で言語活動を明確に位置付けて自尊感情や人間関係形成力の育成を目指した。また、仮説2の検証として、基礎学力の向上、及び思考力、判断力、表現力の育成とを目指した。

(ア) 授業モデルの提案と授業研究の推進（仮説2）※「言語活動」で仮説1とも関連

習得型学習の推進による基礎学力の向上と、活用型学習の充実による確かな学力の育成に焦点を当て、これまで取り組んできた授業展開をさらに工夫した。授業担当者全員の共通理解と共通実践のために、基礎的・基本的事項の定着を図る『習得型授業モデル』と能動的な課題解決を図る『活用型授業モデル』を提案し、それらを基本とし、「わかる授業」の工夫・改善に努めた。2つの授業モデルを資料(6-1)に示す。

(イ) 全教室に授業の段階を表示するマグネットカードを配置（仮説2）

授業モデルの流れで全教科、領域の授業を実施してもらうためにも、またその流れを生徒にも視覚的にわかりやすくするためにも、板書でそれに沿った表示ができることが有用である。そこで、特別教室も含めてすべての教室に、授業がどの段階であるのか、また見通しを持ちやすいように「本時の目標」「課題」「まとめ」「解決」「ポイント」などの共通のマグネットカードを用意し、必ずすべての授業で生徒が本時のめあてを意識して、授業の中で振り返りができるように配慮した。

(ウ) 言語活動の位置づけと読書活動（仮説1）

年度当初、校内研修の方向性を検討する研修の中で、言語活動についての研修内容を取り入れ、各教科における言語活動の取り入れ方について、教師が理解を深められるようにした。本研究においては、昨年度までの研究成果をもとに、言語活動を生徒間相互のコミュニケーションの機会ととらえた。したがって、本研究における言語活動は「基礎的・汎用的能力」を構成する「人間関係形成・社会形成能力」を高めさせる場面であると同時に、生徒同士が互いに思いを伝え合い、互いの意見や思いを感じ取り、認め合う場面でもあることから、互いの「セルフエスティーム」(自尊感情)を高めるきっかけの場面であると位置づけた。このことを言い換えると、「自己理解・自己管理能力」につなげることができると位置づけた。

このことをふまえ、意図的に日常の授業に取り入れていくよう校内でも呼びかけた。

さらに、朝の読書活動も継続して力を入れて取り組んだ。1、2年生では、朝自習を基本的に活字でつづられた本を持ってきて静かに読むようにした。読み聞かせの取組も継続した。その詳細については、キャリア教育・連携推進部会の取組で述べる。

(エ) 基礎学力クラスマッチの継続（仮説2）

昨年度まで実施してきた国語（漢字の書き取り）、数学（計算問題）、英語（単語の書き取り）の3教科での基礎学力クラスマッチを本年度も企画し、日課を工夫して実施した。また、研究授業の時間帯の自習時間を、クラスマッチに向けた学習にあてる

など、運用を工夫した。学級の平均点で各学年1位の学級、及び満点者全員を表彰した。基礎学力クラスマッチの問題（昨年度分）は資料（6-2）の「学習のしおり」に掲載している。

イ キャリア教育・連携推進部会

この研究部会では、学ぶ意義を自覚し、すすんで学習に取り組む意欲と態度の育成、及び教育活動等における家庭・地域との連携推進に取り組み、仮説1を検証した。また、「基礎的・汎用的能力」の定着状況を調査・分析し、評価結果を取組の修正に反映できるようにした。

(ア) キャリア教育全体計画・年間指導計画の改善等（仮説1）

昨年度の計画をもとに、各教科、学級活動、道徳の時間の単元や題材の再確認、総合的な学習の時間の内容など、見直しを行った。これによりキャリア教育の視点で各教科・領域の指導内容を関連付けやすくなり、諸能力を系統的に育成できるようにした。全体計画を資料（7-1）に、学習プログラムを資料（7-2）に示す。

また、小中一貫・連携教育の視点から、「人権教育」「平和教育」「性教育」「キャリア教育」「環境教育」「総合的な学習の時間」において、小中9年間を見通した指導計画を作成しているところである。

(イ) 家庭や地域との連携（仮説1）

本校には、文科省委託の「学校支援地域本部事業」の取組が進んでおり、2名のコーディネータが配置されている。教育活動における地域の人材活用の連絡の窓口の担当、学校におけるあいさつ運動や花植えなどの体験活動やボランティア活動への参加、「四中応援団」のウェブページからの情報発信の担当など、多くの役割を果たしてもらっている。

また、「三点固定運動」「ノーメディアデー」「あいさつ運動」については、「やちわっ子の会」という地域の組織とも連携して実施しており、本年度は、11月と2月に本校校区の保育園、幼稚園、小学校とで一斉に取り組む日を設けるなど、連携が進んでいる。

このような、家庭や地域との連携によって人々が交流する中で、生徒の学びが生まれると考えた。

学校における取組で、地域の人材を活用したものとして、月に1回程度の本の読み聞かせボランティアの取組を継続した。主に1、2年生の各学級を対象に1名ずつ保護者などの社会人の方に来ていただき、朝自習の時間に心あたたまる物語などの読み聞かせをしてもらっている。

他に、学期に1回程度、数名の社会人の方による掃除指導のボランティアの取組を継続した。

(ウ) 「四中ボランティア隊」の発足（仮説1）

奉仕活動をとおして、認め、ほめ、励ます機会を少しでも増やすことで、参加した生徒に働くことの意義を感じ取らせたり、自己有用感を高めさせたりできると考え、部活動に入部していない生徒を中心に呼びかけ、月に1回程度のボランティア活動を行う「四中ボランティア隊」が発足した。

学校の花壇の花の苗植え（6月、7月）、敬老会記念式典での準備・片づけ（9月）、校地周辺の清掃活動（12月）など、12月まででのべ115人の生徒が参加した。また、地域からはのべ10人の社会人の方が参加してくださった。

(エ) 全校生徒の自己評価アンケートの実施（取組の評価と改善）

「基礎的・汎用的能力」を具体化した、自己評価項目の例（「中学校キャリア教育の手引き」文部科学省、平成23年3月）を参考に、7月と10月の2回、生徒全員を対象に実施した。アンケート用紙は資料（5-2）に示した。記名とし、1枚に3回分回答欄を用意し、生徒は前回の自己評価を振り返り、比較しながら2回目、3回目に回答できるようにした。3回目は2月に実施する予定である。また、7月の集計結果を2学期に、10月までの2回分の集計結果を2学期後半以降の指導と研究の軌道修正に活用できるようにした。アンケート結果について分析した生徒の主な課題の項目と、その推移等を職員に周知し、教師が生徒の実態を正確に把握し、課題意識を持って指導にあたるために、役立てられるようにした。

(オ) キャリア教育に関わる講演会の実施（仮説1）

熊本県教育庁が主催する「里帰り講話プロジェクト」に応募し、八代市出身の田村氏による講演会を実施した。生徒全員と教職員を対象に、演題を「小惑星探査機『はやぶさ』と中学生に望む事」として、夢や目標を持ち努力することの大切さや仕事のやりがいなどについて考えさせられる講演であった。講演会の計画を資料（7-3）に、生徒の感想を資料（7-4）に示す。

(カ) 「四中メール」の配信と学校ウェブサイトの本格的で効率的な運用（仮説1）

パソコンや携帯電話のメールアドレスを登録すると、「四中メール」として学校からのお知らせがメールで届くシステムを導入し、行事の連絡、台風などの非常時などに活用している。

また、昨年度立ち上げた学校ウェブサイトを実格的に運用した。そのホーム・ページを資料（7-5）に示す。今後の更新のことも考え、教師用のすべてのパソコンに導入しているソフトウェア「マイクロソフト・ワード」を用いて作成した。アップロード前のデータを職員室のサーバで共有し、複数の職員がページの更新作業を手伝えるようにすることで省力化と効率化に配慮した。

さらに、パソコンだけでなくほとんどの携帯電話やスマートフォンでも閲覧できる「公式ブログ」のページを設けて更新がしやすいように設定し、「新着情報」としてリンクした。合わせて、学校支援地域本部事業のサイトともリンクし、情報の発信が広くできるようにした。

ウ 学習環境部会

この部会では、確かな学力・豊かな心をはぐくむ環境づくりから、主として仮説1の検証に取り組んだ。

まず、教室掲示（共通掲示）、環境美化、掲示物や観葉植物等の整備と充実に努め、生徒の学習意欲と豊かな心をはぐくむ環境づくりを推進した。

また、生徒の清掃への取組や潤いのある環境づくりへの意識を高める手だてを工夫した。

(ア)「学習のしおり」の活用（仮説1）

昨年度の校内研修の取組の1つとして、各教科の授業や家庭での学習のポイントなどを教科ごとにまとめたものと、基礎学力クラスマッチの問題、解答を掲載した「学習のしおり」（資料（6-2））を作成し、本年度、生徒全員に配布した。穴をあけてあることを生かし、「生活の記録」のファイルに綴じておき、生徒がなくさずに継続的に活用する方法を考えるなど、冊子の活用法を協議した。年度初めの各教科等の授業開きの際の説明資料としてだけでなく、不登校生や別室登校生の学習の道筋を示す教材としても有用であると考えた。

(イ) 掲示物の工夫（仮説1）

校舎内に生徒の学習意欲を高める掲示物を工夫した。1年生・2年生全員が通る中央階段の手前の面を活用した歴史年表や、少人数授業用の学習ルームの学習内容の掲示など、多くの生徒が目にする場所に掲示物が工夫された。（資料（8-1））

学習規律を守るための各教室の共通掲示は、昨年度までのものを継続し、活用した。

(ウ) 観葉植物等の充実（仮説1）

生徒の豊かな心を育むため、「いきいき学校づくり」の予算等を活用し、校舎内に鉢植えの観葉植物を設置した。また、「四中ボランティア隊」の活動と合わせて生徒昇降口周辺の花壇の整備も行った。さらに、1階ベランダには生徒会の環境委員会の協力で、緑のカーテンにも挑戦した。

校庭の植木に親しみを持てるようにするために、名称等を表示するプレートを作成しなおし、わかりやすくした。（資料（8-2））

(4) 校内研修の工夫

校内研修の機会に、教職員の研修を深め、各部会の取組や日常の指導を一層有意義なものにし、仮説の検証が効果的にできるよう工夫した。

ア キャリア教育計画と基礎的・汎用的能力に関する研修の実施

年度当初の校内研修の計画の検討の際、合わせてキャリア教育計画とキャリア育成にかかわる「基礎的・汎用的能力」について研修を実施した。研修の資料として、本校の昨年度の計画、本年度の計画案、及び「中学校キャリア教育推進の手引き」（文部科学省、平成23年3月）を抜粋し、理解を深められるようにした。

イ 人権教育に関する研修の講師招聘

昨年度の校内研修のまとめの際の提言からも、人権教育に関する研修について、研修形態として、現地研修か、講師招聘による研修の必要性を重要視し、水俣芦北公害研究サークルの小学校教諭を招いて、実体験をもとに講話をしていただいた。紙面や映像だけではわからないような、私たちの感性を磨く生きた研修となるように配慮した。

ウ 授業研究会への講師招聘

八代市教育委員会による校内研修推進事業の指導主事派遣事業に応募し、9月の道徳の大研の授業研究会で担当指導主事を招聘し指導助言を依頼し、充実した示唆とまとめをしていただくことができた。また、1月にも数学の大研で招聘する予定である。

エ 授業研究会の工夫

(ア) 事前の工夫

校内研修としての研究授業が実施される時は、事前に関連資料を配布した。学習指導要領解説の該当する部分の写し、各種教育雑誌やウェブ上の関連記事などである。毎回の校内研修の要項の配布に合わせて、授業研究会の協議の柱と授業研究会で検討する視点を示し、目的意識を持って参観できるようにした。また、事前に付箋を配っておき、参観の場面で直接書き込めるようにした。また、成果と課題で決めた色に色分けするようにした。

(イ) グループ協議の活用

20名を超える参加者での授業研究会では、互いの気遣いも多く、発言しづらい場合がある。そこで、学年や教科、研究部会等を配慮したグループをその都度設定し、グループ協議の時間をとり、それぞれの代表者のまとめにより共有した上で意見交換、まとめに進むようにした。

(ウ) 「概念化シート」やプロジェクタの活用で視覚に訴える研究会の実施

多くの意見が出されると、思考が発散してしまい、協議の要点がわかりにくくなることもある。そこで、グループ協議において「概念化シート」(資料(8-3))を採用し、付箋を用いて出た意見を分類したり整理したりしやすいようにするとともに、協議の全体像が把握できるようにした。縦と横に軸を設定して分類する様式にし、「能動⇔徹底」と「追試が容易⇔追試が容易でない」の指標を設けた例を資料に示した。グループからの意見を集約して全員で共有する際、実物投影機とプロジェクタを用いて、出された意見の全体像が把握されるよう工夫した。付箋の色と場所のばらつきから、グループのメンバーが授業を参観してどのように感じたのか、直感的に見て取れるようにした。

(5) 行事計画の工夫と反省の確実な実施

学校行事の計画と反省の際にも、行事を一層有意義なものにし、仮説の検証が効果的にできるよう工夫した。行事の計画の際、担当者の視点だけで計画し直接職員会議で提案すると、課題が残り再提案となる場合もあり、非効率的となることも考えられる。そこで、できるだけ事前に運営委員会で検討し修正した質の高いものを職員会議で提案するようにしている。さらに、各行事の終了後、それぞれの立場での反省が生かされるように、生徒・職員の反省の記入用紙を準備しておき、行事を実施した後、集計結果を周知することで、その後の指導の改善に生かすようにした。できるだけ、生徒の視点での反省や感想等も紹介した。

4 結果と考察

(1) 仮説1について

キャリア教育の視点を重視し、校内研修を工夫するとともに、地域と連携した教育活動を展開し、潤いのある教育環境づくりを進めることで、生徒の学習意欲が向上するとともに「キャリア・プランニング能力」が育成できたかを検証する。

ア 家庭学習時間調査結果の推移から

調査の結果を資料(5-1)に示す。生徒全員の家庭学習時間のおよその平均は、7月が約59.8分、12月が約65.5分となり、約5.7分上昇した。全体とし

て、学習意欲がやや向上したといえる。

しかし、およその平均値は、学校としての目標である「最低90分」には到達しておらず、取組の継続と一層の工夫が必要である。

また、全学年の合計で、7月から12月への推移をみると、「2時間以上」と答えた生徒が5.0%から13.6%に8.6ポイント増加した。また、「1時間～1.5時間」、「1.5時間～2時間」、「2時間以上」と答えた生徒を合計すると、48.4%から49.5%に0.9ポイント増加している。

その一方で、「30分未満」と答えた生徒は、19.3%から24.8%に5.5ポイント増加している。

これらのことから、全学年の合計から見ると、家庭学習時間が二極化している傾向があるといえる。

また、7月から12月への推移を学年別にみると、3年生で2時間以上と答えた生徒が6.4%から、31.0%に大幅に増加し、全体的に学習時間が増加した。

1年生では、30分未満と答えた生徒が17.6%から23.6%に増加し、2年生でも、30分未満と答えた生徒が14.0%から32.2%に大幅に増加した。3年生では、27.2%から17.5%に大幅に減少している。したがって、家庭学習をあまりしない生徒が、1年生と2年生では増加し、3年生では減少したといえる。

全学年の合計で見ておよその平均時間は向上している一方で、1年生及び2年生で30分未満の生徒が増加していることから、1年生及び2年生では、学習意欲が高い生徒とそうでない生徒とに二極化しつつあることが明らかとなったといえるであろう。

このことを全職員が自覚し、学習意欲の二極化に配慮した取組をする必要がある。

イ 自己評価アンケート結果の変容

資料(5-4)から、⑩～⑫の項目について7月と10月を比較すると、「いつもしている」又は「時々している」と回答した生徒の割合の平均は68%から78%に増加していることがわかる。本研究の成果として、生徒の「キャリア・プランニング能力」が向上したといえる。また、自己評価が高い値を示していることから、多くの生徒の「キャリア・プランニング能力」が高い状況であるといえる。

ウ 教職員の「努力事項の具現化に向けた評価」のアンケート

学期末に教職員による学校教育目標及び全体構想における、努力事項の具現化に向けた評価を実施している。2学期までの集計結果を資料(8-4)に示す。

「キャリア・プランニング能力」に関わる評価項目として、「体験活動、ボランティア活動の充実(潤いのある環境づくり)」の2項目とも、それぞれ0.6ポイント、0.2ポイント上昇し、教職員の取組が充実したという評価を得たといえる。

また、2学期の2つの項目の平均は3.2であり、かなり高い評価を得ていることから、教職員にも取組に対する大きな手ごたえや充実感があつたと考えられる。

(2) 仮説2について

授業に能動的な学習をより多く取り入れ、「習得型学習」と「活用型学習」の授業展開モデルに沿って熊本型授業を展開し、「わかる授業」づくりを進めるとともに、学習の道筋を示していくことで、生徒の「学力」が向上するとともに、「課題対応能力」

及び「自己理解・自己管理能力」が育成できたかを検証する。

ア 自己評価アンケート結果の変容

資料（5－4）から、「いつもしている」又は「時々している」と回答した生徒の割合は、7月から10月にかけて、「自己理解・自己管理能力」に関わる④～⑥の項目では69%から74%に増加し、「課題対応能力」に関わる⑦～⑨の項目については72%から78%に増加した。それぞれ5ポイント、6ポイントの増加となった。

この結果から、本研究の成果として、生徒の「課題対応能力」及び「自己理解・自己管理能力」が向上したといえる。

イ 教職員の「努力事項の具現化に向けた評価」のアンケート

前述の努力事項の具現化に向けた評価について、2学期までの集計結果を資料（8－4）に示す。「課題対応能力」及び「自己理解・自己管理能力」に関わる評価項目として、「校内研修の充実」、「キャリア教育・進路指導の充実」があるが、0.3ポイント、0.5ポイント上昇しており、教職員の取組が充実したという評価を得たといえる。また、2学期の2つの項目の平均は2.9であり、やや高い評価を得ていることから、教職員にも取組に対する手ごたえや充実感があつたと考えられる。

5 おわりに

昨年度までの心身の健康に関する研究の成果をもとに、キャリア教育の推進に重点を置いた研究を進めてきた。家庭学習時間の調査と、「基礎的・汎用的能力」に関わる自己評価アンケートの結果から、一定の成果が上がっていることが明らかとなった。しかし、学習意欲の二極化が懸念されることも明らかとなり、その点に配慮した取組が今後の課題であるといえよう。また、「学力」の変容については調査結果がなく、現段階では検証できないので、今後は、生徒の「学力」の変容を検証する必要がある。

また、生徒の「基礎的・汎用的能力」の変容については、3回目の調査を2月に行い、集計結果をもとに、取組の有用性を再度検証する必要がある。

さらに、新教育課程の全面実施となる次年度の計画を立案する際、各教科の指導計画の見直し、時数確保のための行事の精選等が必要となる。次年度、スタートと同時に方向性を明らかにして実践できるよう、キャリア教育計画の見直しと「キャリア教育学習プログラム」の再編の必要がある。その中で、生徒の課題に応じて具体の能力を設定しなおし、重点的に取り組んでいきたい。

加えて、学校支援地域本部事業の成果を今後も生かし、授業の教材など、授業づくりを側面から支援してくれるような人材の発掘と活用ができればと考えている。

本研究を遂行するにあたり、ご協力をいただいた学校支援地域本部事業コーディネーターをはじめ、関係各位に感謝し、さらなる教育活動の充実のために今後も職員一同努力を重ねて参りたい。

参考文献

- ・「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」平成23年1月、文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導研究センター
- ・「中学校キャリア教育の手引き」平成23年3月、文部科学省